

JETRO



日本國駐香港總領事館  
Consulate-General of Japan in Hong Kong



# 第10回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

在香港日本国総領事館  
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所  
香港日本人商工会議所  
2022年7月27日



1904年から香港市民の足として親しまれているトラム（路面電車）

# 目次

はじめに	4
調査結果の主なポイント	5
アンケート調査の概要	6
回答企業の概要	7
DI値の動向（全体）	8
DI値の動向（製造業・非製造業別）	9
22年1～6月期の業績動向	10
22年1～6月期の業績動向（主要業種別）	11
22年1～6月期における業績改善理由	12
22年1～6月期における業績悪化理由	13
22年1～6月期の業績への影響要因	14
22年7～12月期の業績見通し	15
22年7～12月期における業績見通し（主要業種別）	16
22年7～12月期における業績改善見通しの理由	17
22年7～12月期における業績悪化見通しの理由	18
香港国家安全維持法への懸念と影響	19
香港国家安全維持法への懸念理由	20
香港国家安全維持法施行の影響	21
ダイナミックゼロコロナ政策の評価	22
在香港の各社拠点の今後の活用方針	23
香港のビジネス環境評価（21年7月比）	24
香港のビジネス環境評価（21年7月比、項目別）	25

# 目次

本社による香港の評価	26
本社による香港の悲観要因・悲観的な認識に伴う影響	27
業務の遂行において困っている点	28
総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望	29
香港新政権に期待すること	30

## はじめに

2022年7月、香港は中国返還から25周年を迎えると同時に、林鄭月娥（キャリー・ラム）氏の任期終了に伴い李家超（ジョン・リー）氏による新政権が発足するなど、大きな節目を迎えました。ジョン・リー氏による新政権の舵取りが注目されるほか、ロシアによるウクライナ侵攻や、各国がウィズコロナに移行していく中でのオミクロン株の新系統による感染再拡大など、世界のさまざまな情勢が与える在香港企業の活動への影響なども引き続き注視する必要があります。

2022年上半期の香港経済を振り返ると、第1四半期（1～3月）にはオミクロン株の感染拡大に伴い、香港経済は回復傾向にあった2021年から一転。飲食店の営業制限を含む厳格な防疫対策が実施され、厳しい状況に直面しました。同期の実質GDP成長率はマイナス4.0%と、2020年第4四半期以来、5四半期ぶりにマイナス成長に転落。失業率も、2021年12月までの改善傾向から転じ、2022年2～4月期には5.4%まで悪化しました。しかしながら、4月からは感染拡大の波が落ち着く中で、段階的な規制緩和措置が取られ、経済は再び回復傾向がみられます。4～6月期の失業率は4.7%と5%を下回りました。

こうした中、在香港日本国総領事館、ジェトロ香港事務所および香港日本人商工会議所の3機関は、2022年7月、香港日本人商工会議所正会員、香港日本料理店協会会員および香港和僑会会員等を対象に\*第10回目のアンケート調査を共同で実施しました。

\*本調査は2019年9月に第1回を実施。第9回より、実施頻度を従来の四半期に1回から、半年に1回に変更しました。

本レポートが、在香港日系企業等が直面しているビジネス環境への理解向上と、今後の対応策などの検討にあたっての一助となれば幸いです。私ども3機関は、香港を取り巻く情勢を注視し、本アンケート調査を通じていただいたご意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパンの体制で引き続き取り組んでまいります。

2022年7月 在香港日本国総領事館  
ジェトロ香港事務所  
香港日本人商工会議所

# 調査結果の主なポイント

## ① 22年1～6月期のDI値は21年7～12月期から低下するも、22年7～12月期の見込み値は上昇（P8）

- 22年1～6月期のDI値は、21年7～12月期と比べ35.8ポイント低下し△16.7となった。22年7～12月期のDI値（見込み値）は22年1～6月期より34.5ポイント上昇し17.8となった。

## ② 業績への影響要因で「新型コロナウイルス」が最も影響したと回答した企業は71.6%（P14）

- 業績への最大の影響要因を「新型コロナウイルス」と回答した企業は71.6%、「中国の景気動向」は11.5%であった。13.6%を占めた「その他」の要因として、「輸送費の高騰」、「サプライチェーンの停滞」などの回答が多かった。

## ③ 41.1%の企業が国家安全維持法に懸念。マイナスの影響が生じているとの回答は17.1%（P19）

- 香港国家安全維持法について「大いに懸念」（7.8%）または「懸念」（33.3%）との回答は全体の41.1%となった。一方、法施行の影響について「影響は生じていない」（57.3%）または「現時点では分からない」（24.2%）との回答は全体の81.5%となり、「マイナスの影響が生じている」との回答は17.1%であった。

## ④ ゼロコロナ政策の評価として、「マイナスの影響が生じている」との回答は84.1%（P22）

- ゼロコロナ政策により「マイナスの影響が生じている」と回答した企業は84.1%であった。その理由として「往來の制限により事業活動に支障をきたしている」との回答が多かった。

## ⑤ 本社による香港の評価では、「香港の実情を悲観的に認識している」が32.5%（P26、27）

- 本社による香港の評価は32.5%が「悲観的に認識している」と回答。その要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が65.9%。そのビジネスへの影響として「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が47.5%となった。

## ⑥ 香港新政権に、7割がウィズコロナ政策への転換や入境規制の緩和を期待（P30）

- 足元の課題解決として、7割が「ウィズコロナ政策への転換」、「往來制限の撤廃」といった防疫対策の廃止や緩和に期待を示した。また、中長期的には、「香港のビジネス環境や優位性維持」への期待も寄せられている。

# アンケート調査の概要

## 1. 目的

米中対立や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大、2020年6月の香港国家安全維持法の施行など、香港のビジネス環境が大きく変化する中、在香港の日本企業等が直面するビジネス環境を把握し、取り得べき対策を検討することを目的として調査を実施した。

## 2. 主な調査対象企業

延べ627社

内訳：

- ・香港日本人商工会議所正会員（494社）
- ・社団法人香港日本料理店協会会員（93社）
- ・香港和僑会会員（40社）

(注) 複数の組織に加入している企業がある。

## 3. 調査期間

2022年7月4日（月）～8日（金）

## 4. 回収状況

延べ627社に回答を依頼し、266社より有効回答を得た。

上記の他、団体に属していない29社を含めた合計有効回答数は295社となる。

## 5. 回答企業の状況（重複加入あり）

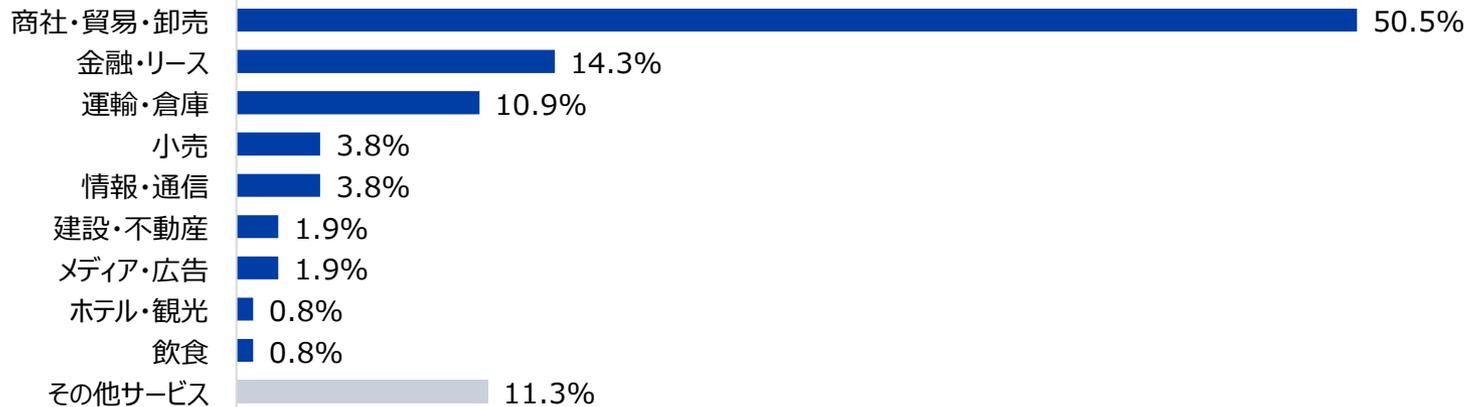
所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	258社
香港日本料理店協会	19社
香港和僑会	12社

(注) 複数の組織に加入している企業があるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（266社）と一致しない。

# 回答企業の概要

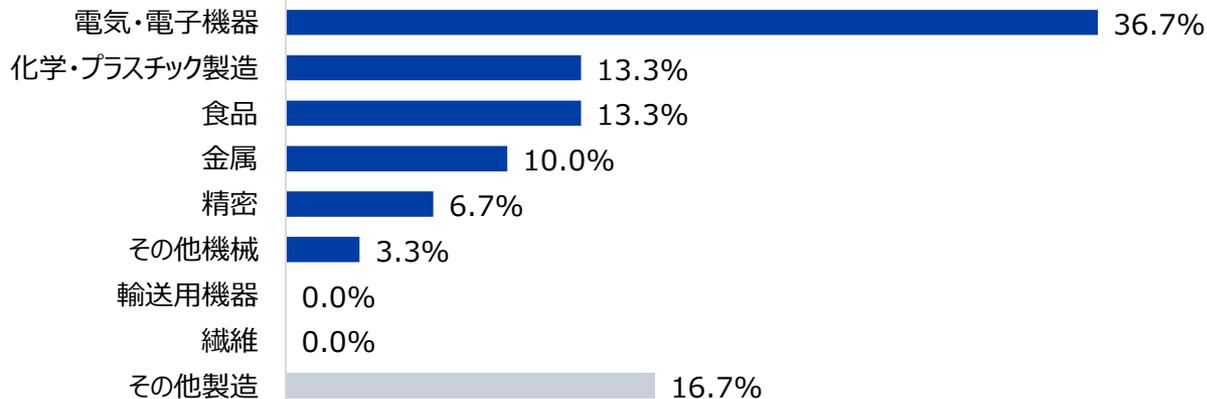
## 非製造業 (n=265)

非製造業企業の業種別内訳は、商社・貿易・卸売（50.5%）、金融・リース（14.3%）、運輸・倉庫（10.9%）、小売（3.8%）、情報・通信（3.8%）、建設・不動産（1.9%）、メディア・広告（1.9%）、ホテル・観光（0.8%）、飲食（0.8%）、その他サービス（11.3%）であった。



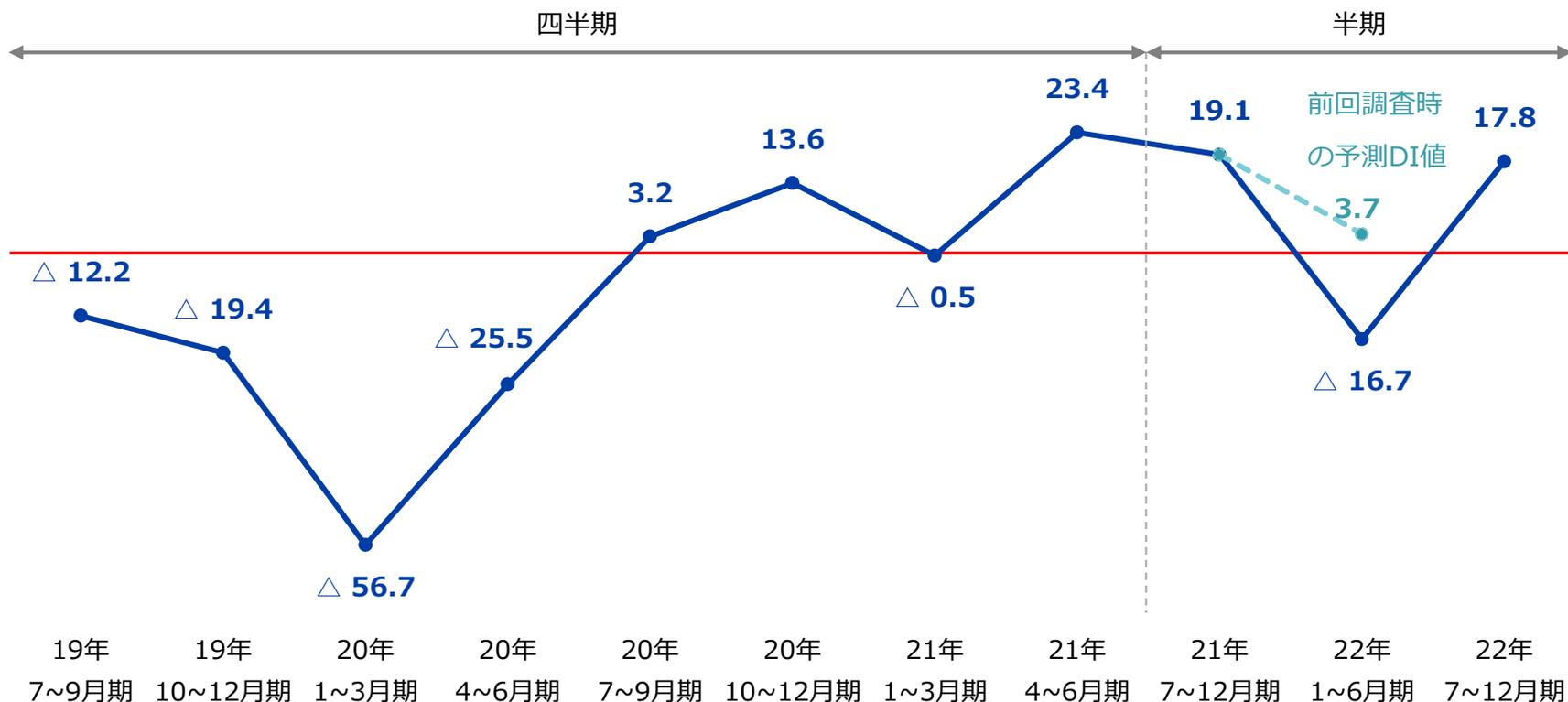
## 製造業 (n=30)

製造業企業の業種別内訳は、電気・電子機器（36.7%）、化学・プラスチック製造（13.3%）、食品（13.3%）、金属（10.0%）、精密（6.7%）、その他機械（3.3%）、その他製造（16.7%）であった。



## DI値の動向（全体）

- 22年1～6月期のDI値(n=281)は、21年7～12月期と比べ**35.8ポイント低下し、△16.7**となり、**前回調査（22年1月）時の予測DI値3.7より20.4ポイント下回った。**
- 22年7～12月期のDI値（見込み値）（n=281）は22年1～6月期より**34.5ポイント上昇し、17.8**となり、「改善」を見込む企業が増加した。



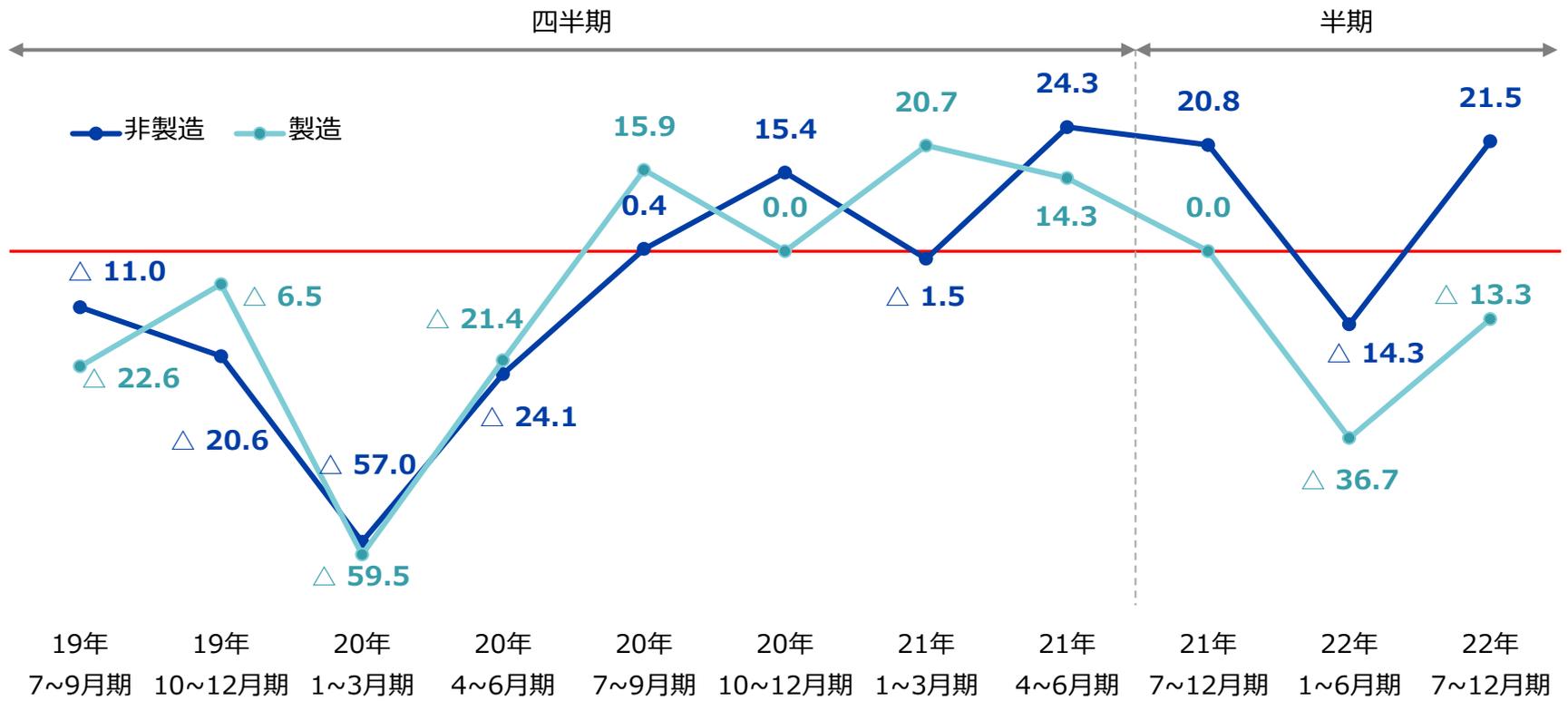
(注1) DI値とは Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値

(注2) 21年4～6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施

(注3) 22年7～12月期は見込み値

## DI値の動向（製造業・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、22年1～6月期の製造業企業（n=30）のDI値は21年7～12月期より36.7ポイント低下し、△36.7となった。また、非製造業企業（n=265）のDI値は21年7～12月期より35.1ポイント低下し、△14.3となった。一方、22年7～12月期のDI値（見込み値）は、製造業企業（n=30）が△13.3、非製造業企業（n=265）が21.5といずれも上昇した。



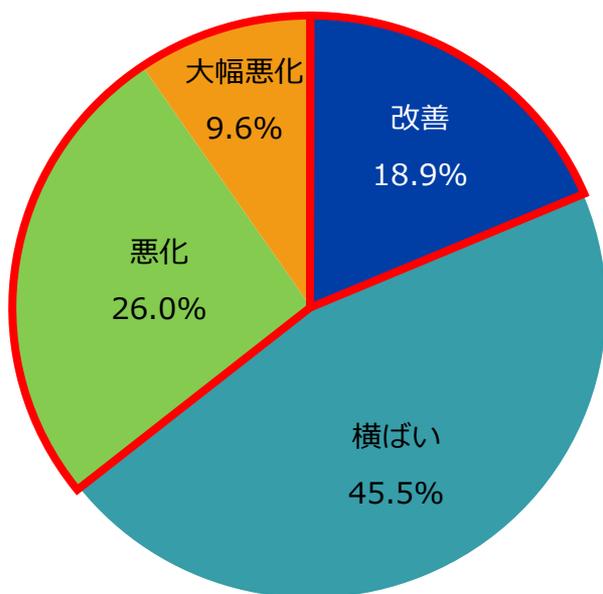
(注1) 21年4～6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施

(注2) 22年7～12月期は見込み値

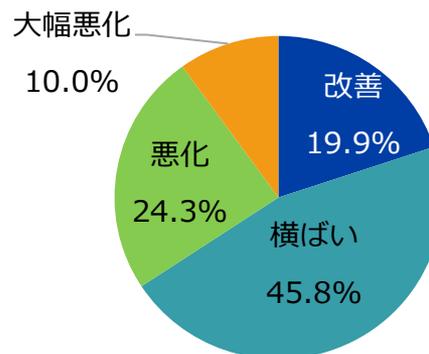
# 22年1～6月期の業績動向

- 22年1～6月の業績が前期（21年7～12月期）と比較して「改善」と回答した企業の割合は低下し18.9%（前期：38.2%）となった。一方で、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は上昇し、35.6%（前期：19.1%）となった。

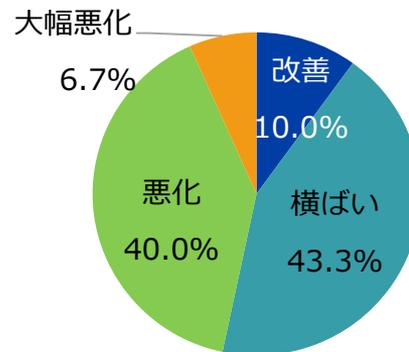
### 全体（n=281）



### 非製造業（n=251）



### 製造業（n=30）

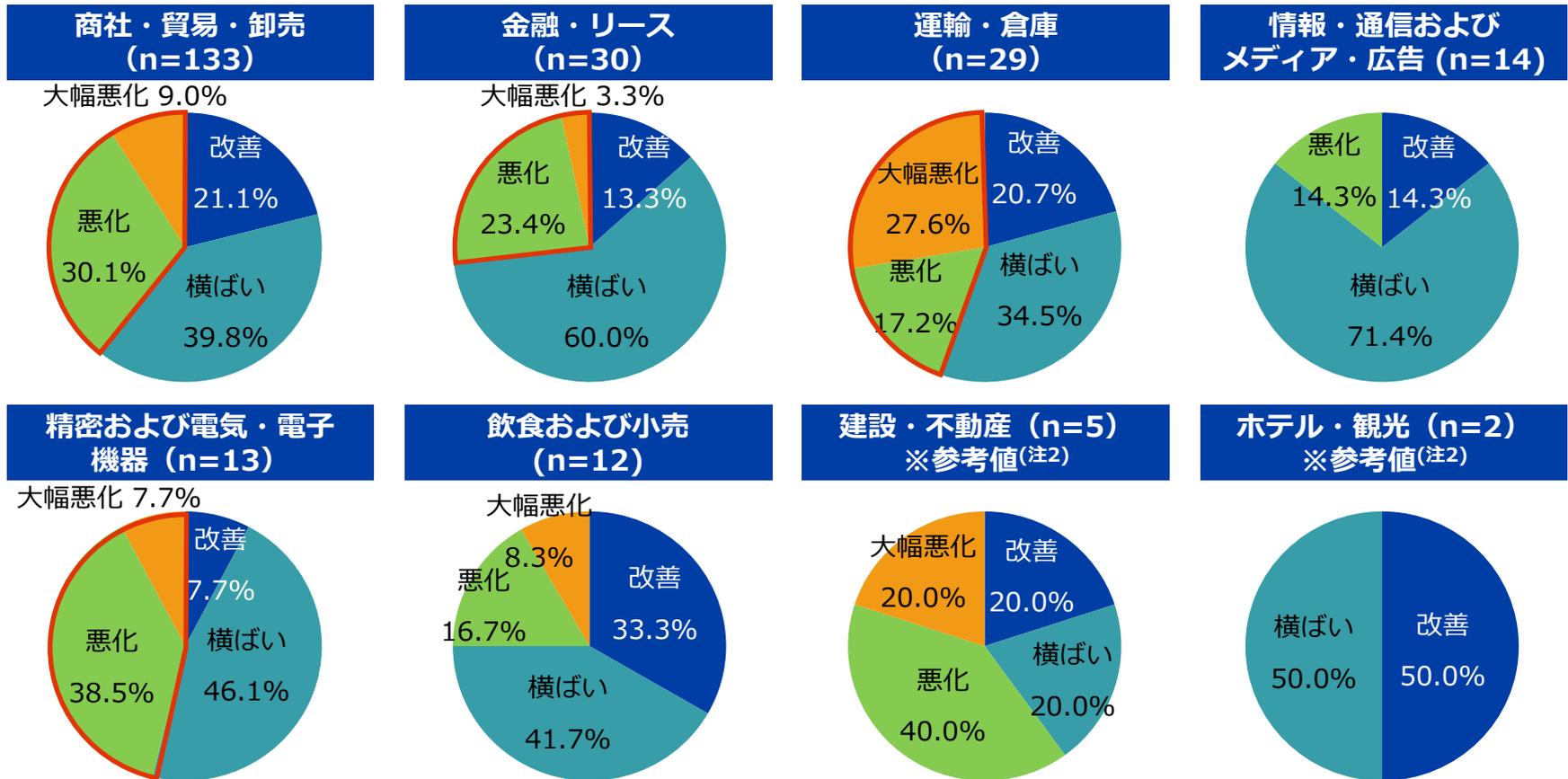


(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

## 22年1～6月期の業績動向（主要業種別）

- 前期（21年7～12月期）比で「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が顕著に増加（10ポイント以上上昇）したのは、**運輸・倉庫（12.5%→44.8%）**、**商社・貿易・卸売（19.8%→39.1%）**、**金融・リース（12.0%→26.7%）**であった。
- また、**精密および電気・電子機器**では、**悪化傾向が前期から継続した（47.1%→46.2%）**。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

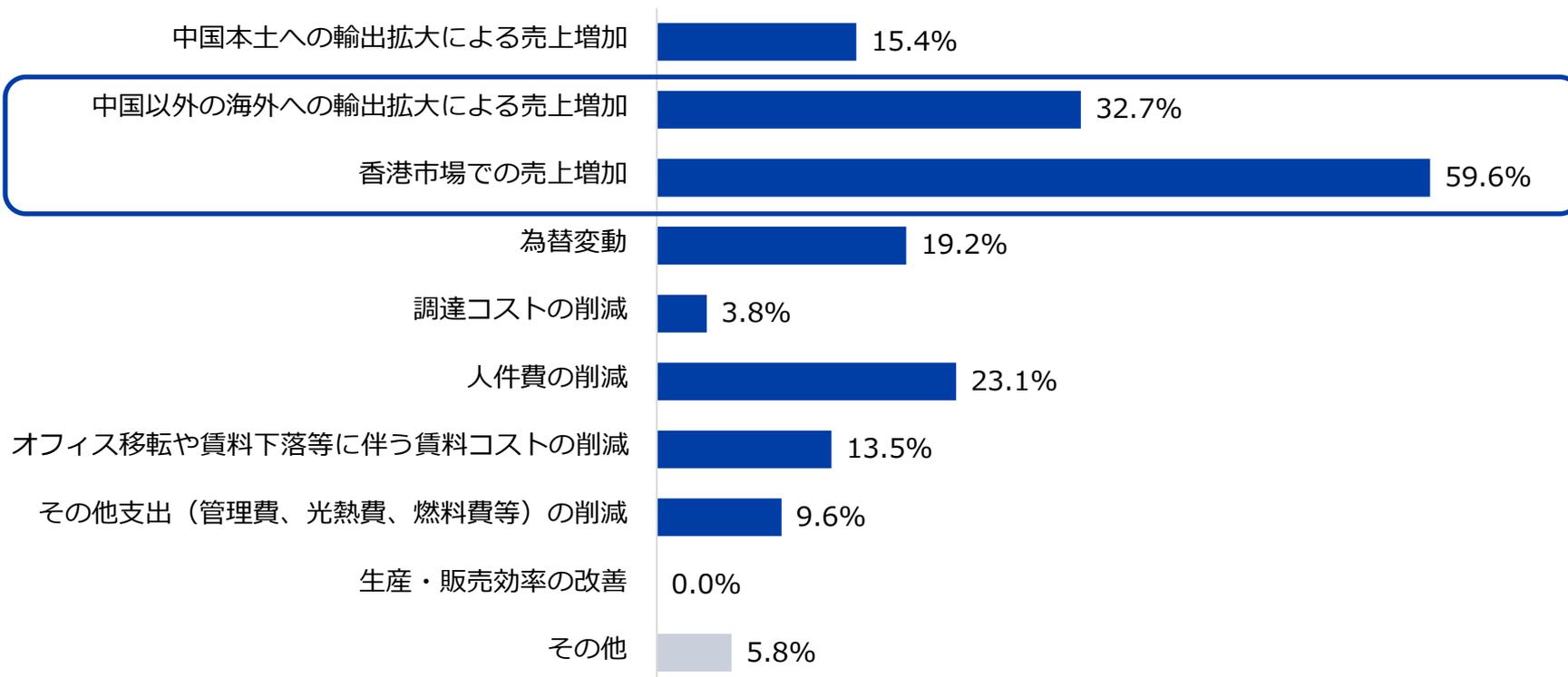
(注2) 建設・不動産、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。

## 22年1～6月期における業績改善理由

- 22年1～6月期の業績が「改善した」と回答した企業（52社）のうち、59.6%が「香港市場での売上増加」、32.7%が「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」、23.1%が「人件費の削減」を理由として挙げた。

### 全体（n=52）

【複数回答】



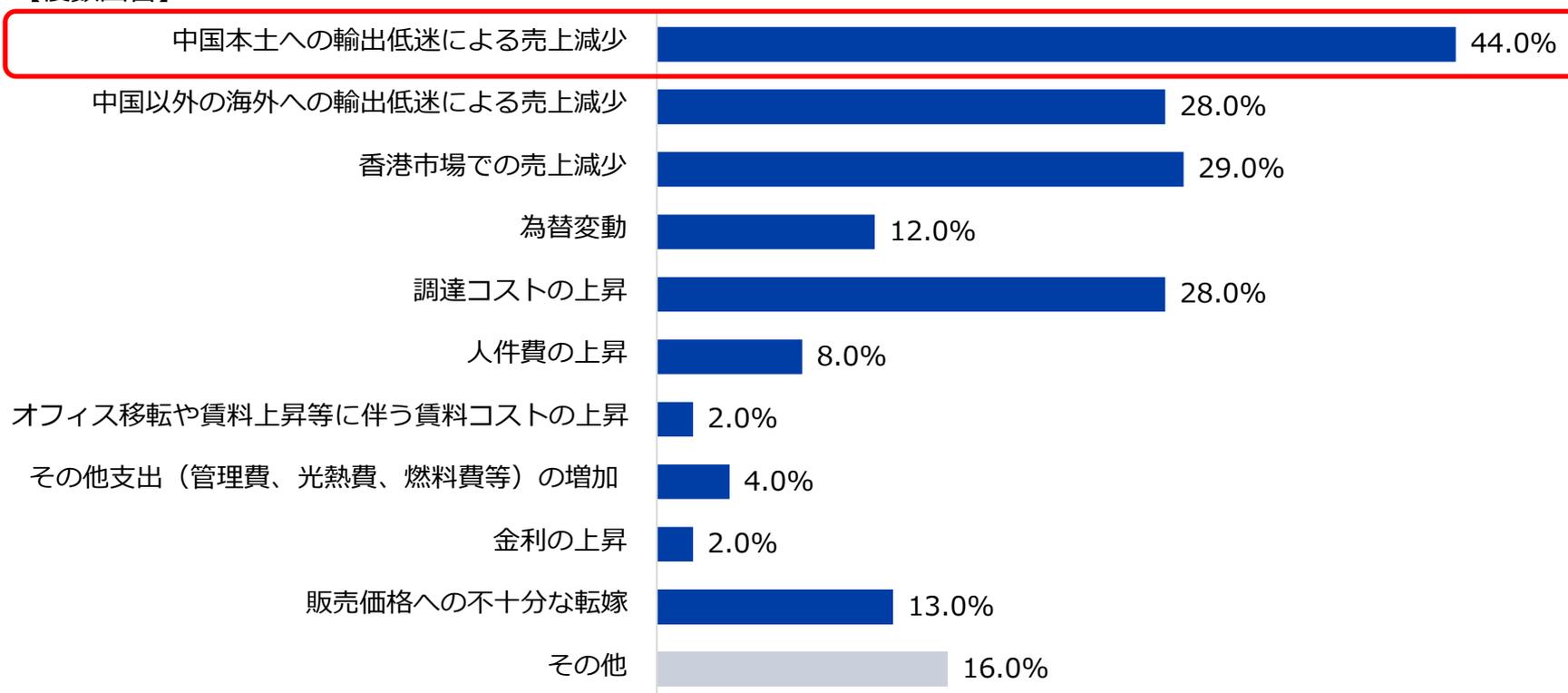
(注) ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

## 22年1～6月期における業績悪化理由

- 22年1～6月期の業績が「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（100社）のうち、**44.0%**が「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」、29.0%が「香港市場での売上減少」、28.0%が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」、28.0%が「調達コストの上昇」を理由として挙げた。

### 全体（n=100）

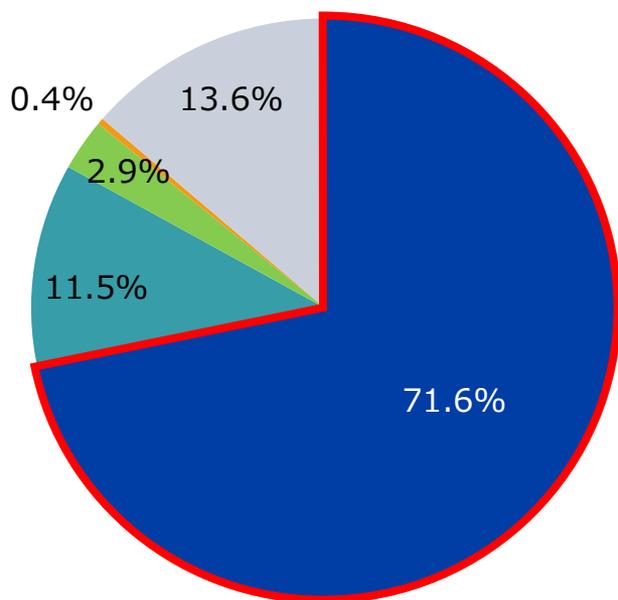
【複数回答】



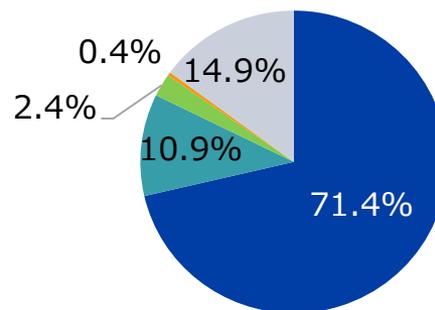
## 22年1～6月期の業績への影響要因

- 22年1～6月期の業績について最も影響の大きかった要因を聞いたところ、全体の71.6%が「新型コロナウイルス」と回答した。
- その他の回答として、「中国（特に上海）のロックダウン」「輸送費の高騰」「サプライチェーンの停滞」などが挙げられた。

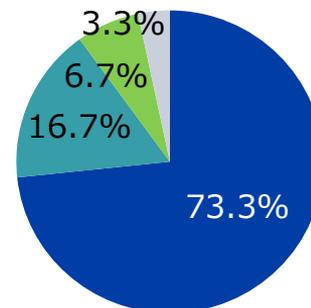
全体 (n=278)



非製造業 (n=248)



製造業 (n=30)



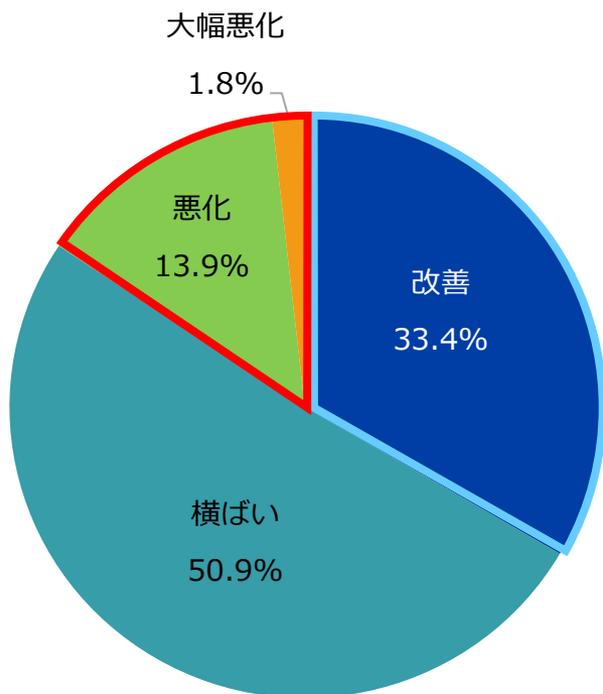
■ 新型コロナウイルス ■ 中国の景気動向 ■ 貿易摩擦など米中の対立 ■ 過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安や国家安全維持法の制定 ■ その他

(注) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

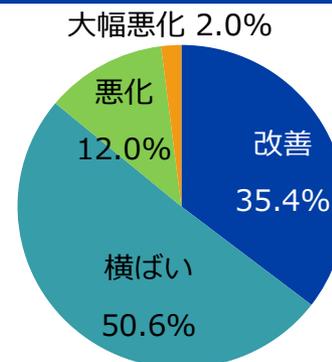
## 22年7～12月期の業績見通し

- 前期（22年1～6月期）の業績動向と比較した22年7～12月期の業績見通しについて、「改善」と回答した企業の割合は33.4%と、前期（18.9%）から14.5ポイント上昇した。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は15.7%と、前期（35.6%）から19.9ポイント低下した。

### 全体（n=281）



### 非製造業（n=251）



### 製造業（n=30）

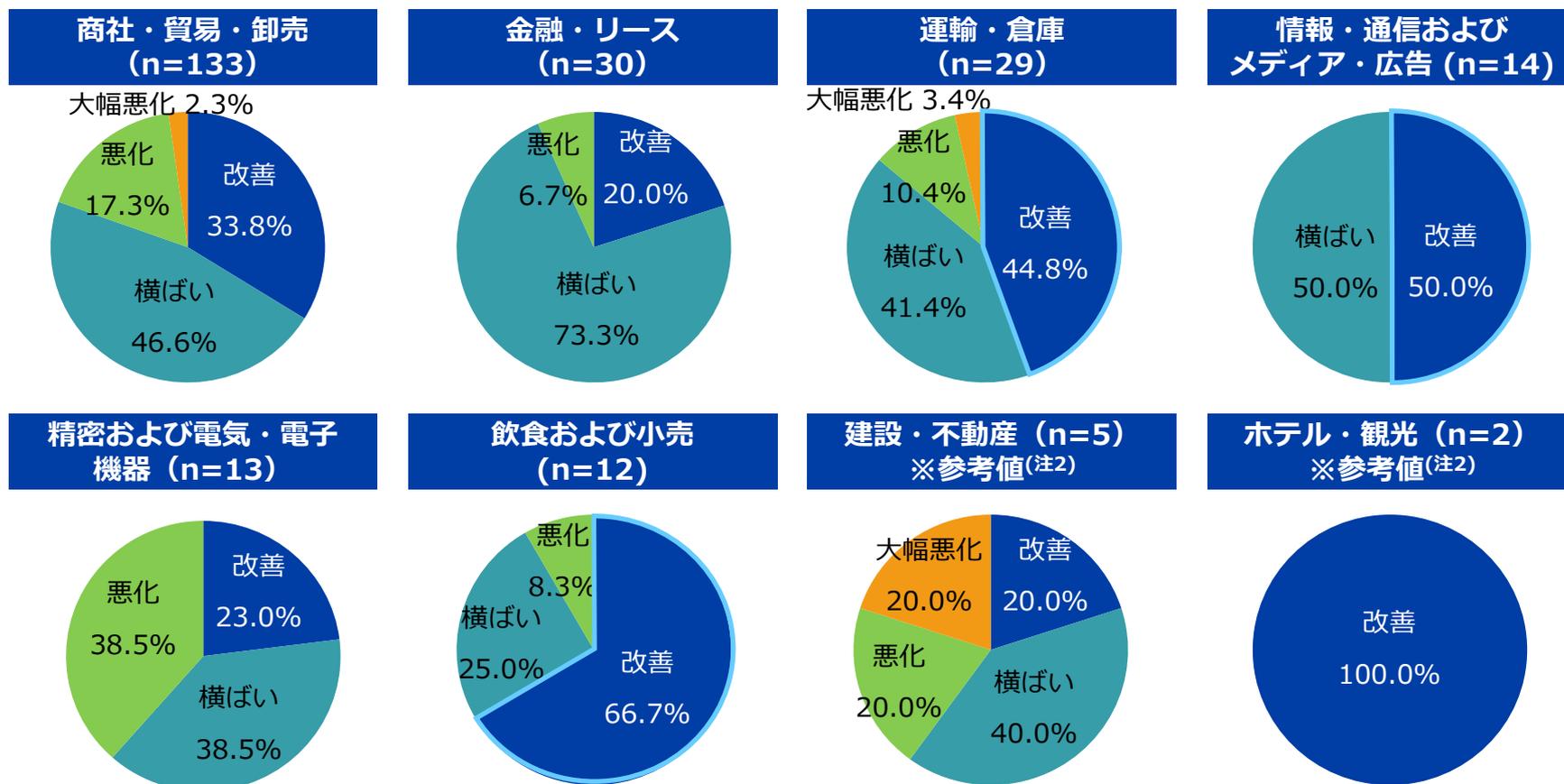


(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

## 22年7～12月期における業績見通し（主要業種別）

- 22年7～12月期の業績見通しについて、すべての業種で「改善」の回答割合が増加した。前期（22年1～6月期）の業績動向と比較して顕著に好転（20ポイント以上改善）したのは、情報・通信およびメディア・広告（14.3%→50.0%）、飲食および小売（33.3%→66.7%）、運輸・倉庫（20.7%→44.8%）であった。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

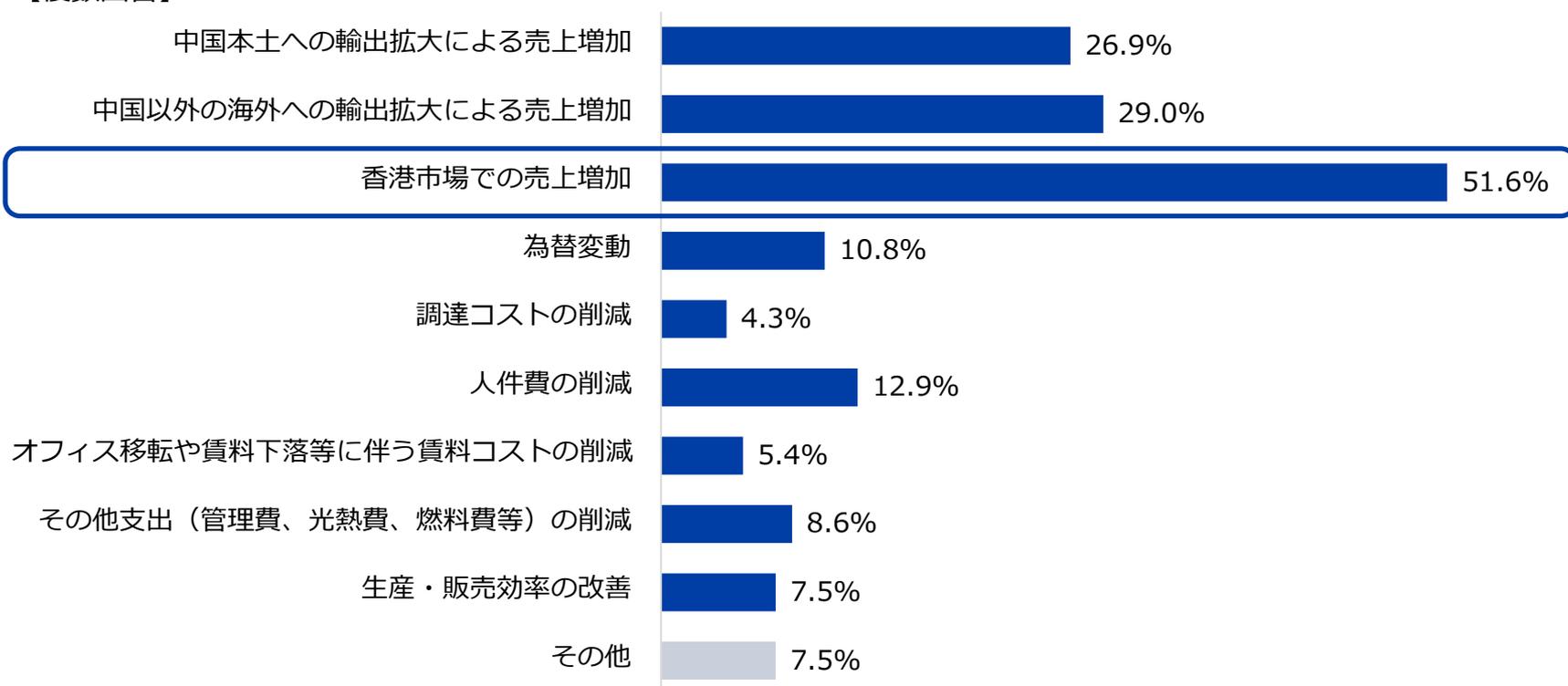
(注2) 建設・不動産、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。

## 22年7～12月期における業績改善見通しの理由

- 22年7～12月期の業績見通しを「改善」と回答した企業（93社）のうち、51.6%が「香港市場での売上増加」、29.0%が「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」、26.9%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」を理由として挙げた。

### 全体（n=93）

【複数回答】



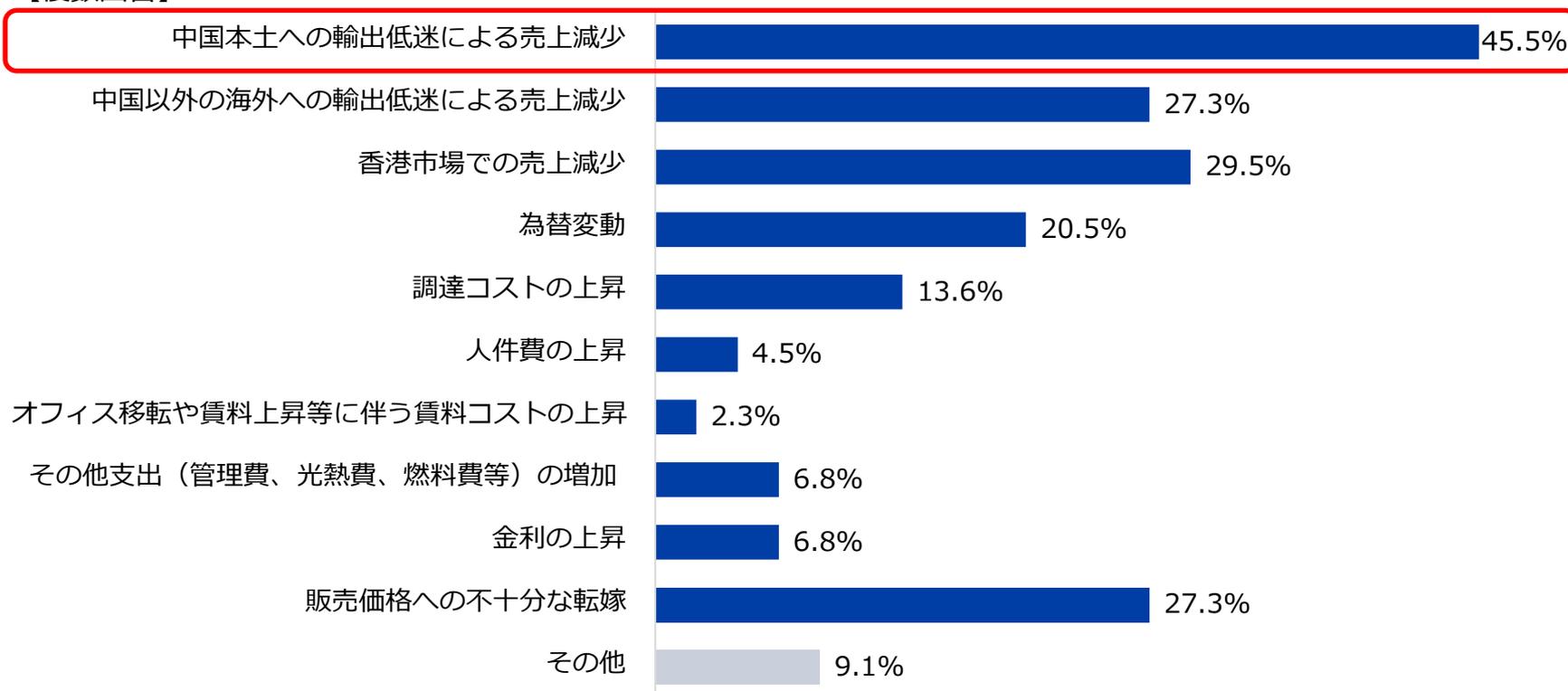
(注) ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

## 22年7～12月期における業績悪化見通しの理由

- 22年7～12月期の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（44社）のうち、**45.5%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」、29.5%が「香港市場での売上減少」、27.3%が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」**および「販売価格への不十分な転嫁」を理由として挙げた。

### 全体（n=44）

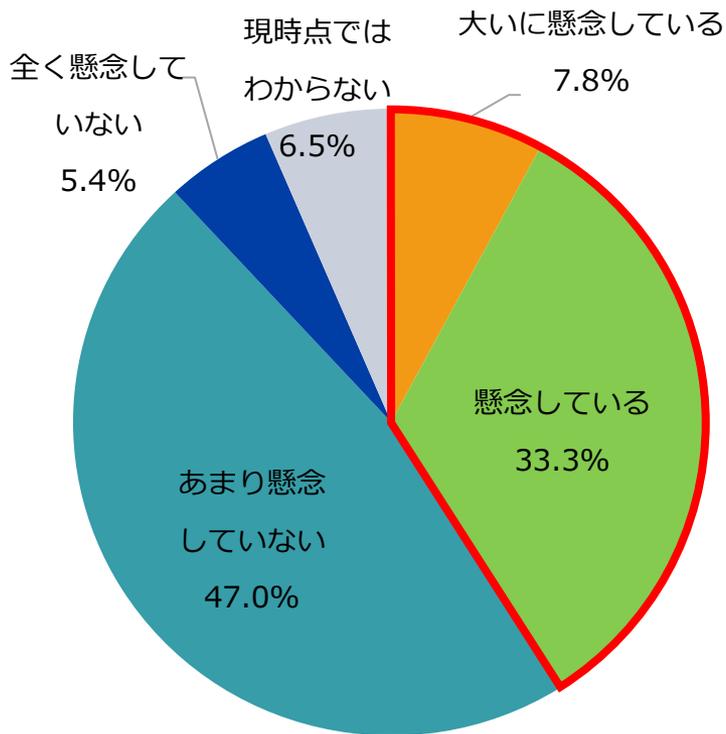
【複数回答】



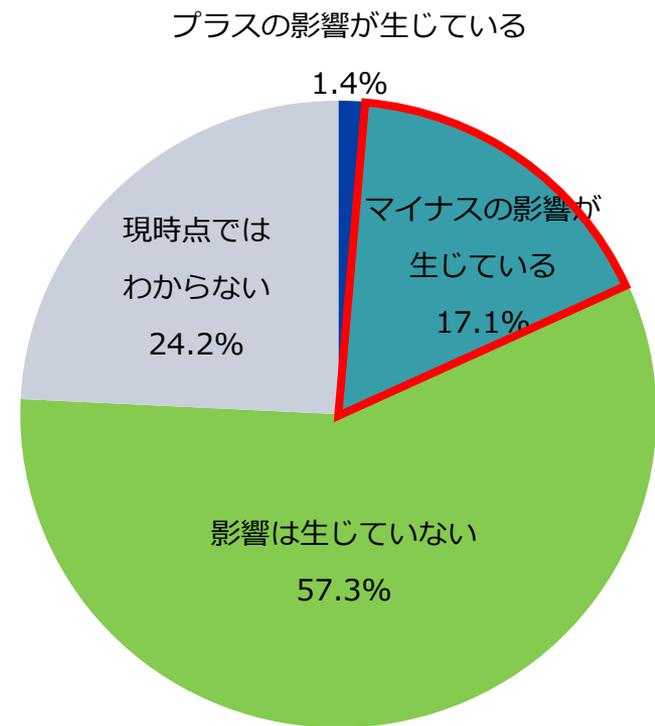
# 香港国家安全維持法への懸念と影響

- 回答企業のうち**41.1%の企業が、香港国家安全維持法について「大いに懸念している」(7.8%)または「懸念している」(33.3%)**と回答した(前回調査では、8.8%が「大いに懸念している」、42.2%が「懸念している」と回答)。
- 香港国家安全維持法施行の影響について、**17.1%が「マイナスの影響が生じている」と回答する一方**、57.3%は「影響は生じていない」、24.2%が「現時点では分からない」と回答した(前回調査では、12.5%が「マイナスの影響が生じている」、66.9%が「影響は生じていない」、20.2%が「現時点では分からない」と回答)。

### 法施行への懸念 (n=294)



### 法施行の影響 (n=293)

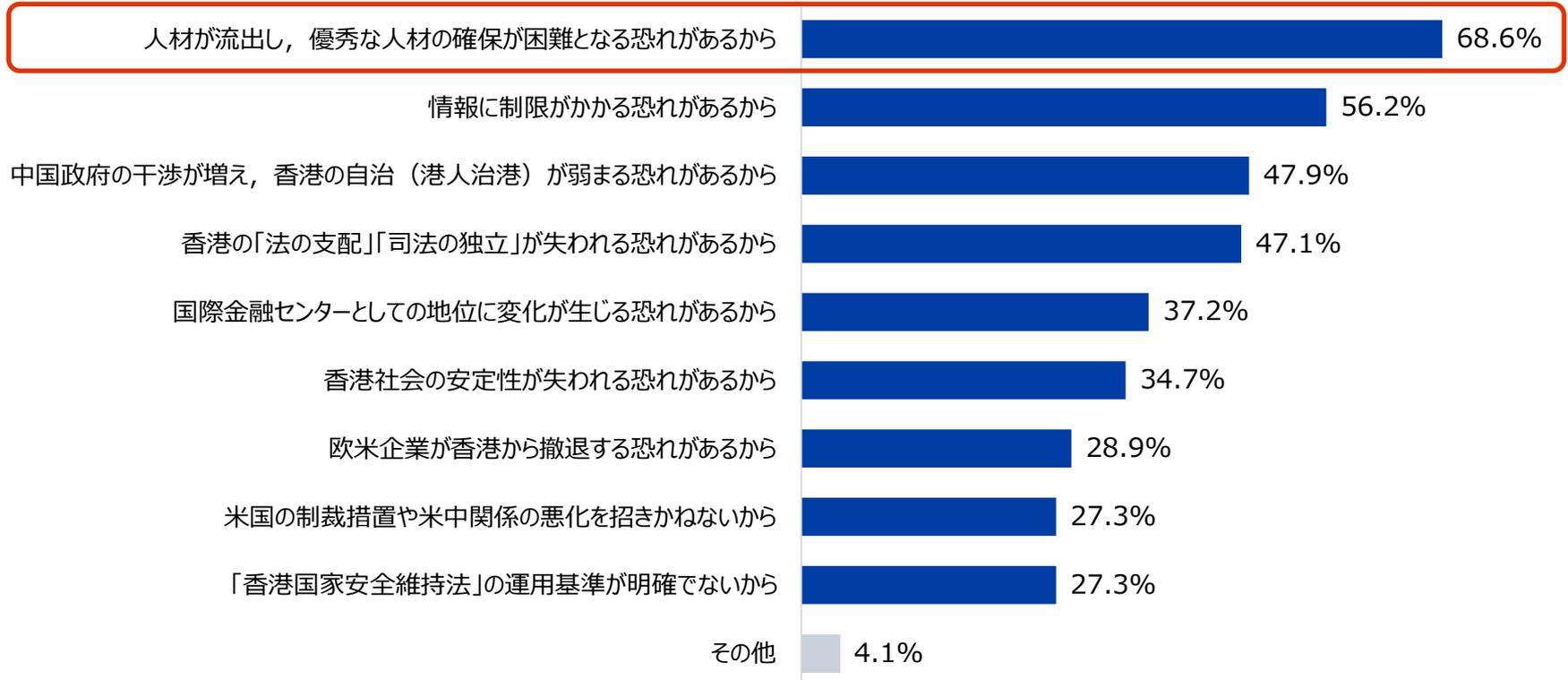


# 香港国家安全維持法への懸念理由

- 香港国家安全維持法施行への懸念の理由として、間接的な影響と思料されるが「人材が流出し、優秀な人材の確保が困難となる恐れがあるから」との回答が68.6%と最も高かった。
- 但し、人材流出の問題は、愛国教育の推進といった子女の教育環境、コロナ関連の厳しい防疫政策がビジネスや生活環境に及ぼす影響、入境規制に伴う人材流入の抑制、香港の高コスト構造など複層的な要因によるものと捉えられる。

## 全体 (n=121)

【複数回答】



## 香港国家安全維持法施行の影響

- 法施行の影響として、「マイナスの影響が生じている」と回答した50社に対し、具体的な影響を聞いたところ（自由記述式）、約半数が「従業員の移住による退職（人材流出）」を挙げた。その他、「香港のレピュテーションの低下」「投資マインドの悪化」などを回答。
- なお、「プラスの影響が生じている」と回答した4社は「治安が安定した」などの理由を挙げた。

### マイナスの影響の具体的内容（n=50）

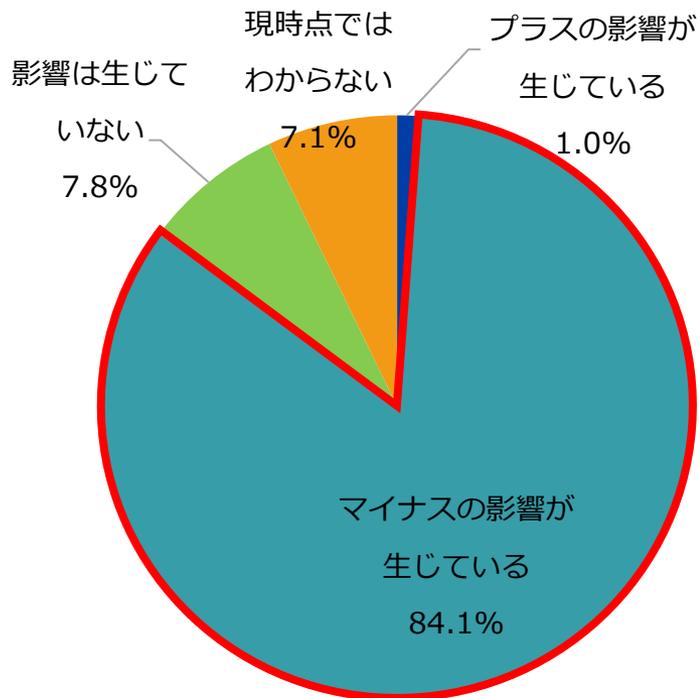
【自由記述】

- 従業員の移住による退職（人材の流出）
- 香港のレピュテーションの低下
- 投資マインドの悪化
- 顧客の流出による売上減
- 本社からの事業縮小指示や事業見直し

# ダイナミックゼロコロナ政策の評価

- ダイナミックゼロコロナ政策下、中国本土や香港の防疫措置が強化される中で**84.1%**の企業が「マイナスの影響が生じている」と回答した（n=295）。その理由として、自由記述欄に寄せられた回答（n=232）のうち、約半数が「往来の制限による事業活動への支障」、約2割が「物流の停滞による支障」、同じく約2割が「インバウンド客の減少などによる需要や売上への影響」について述べた内容であった。

全体（n=295）



寄せられた主な意見（n=232）

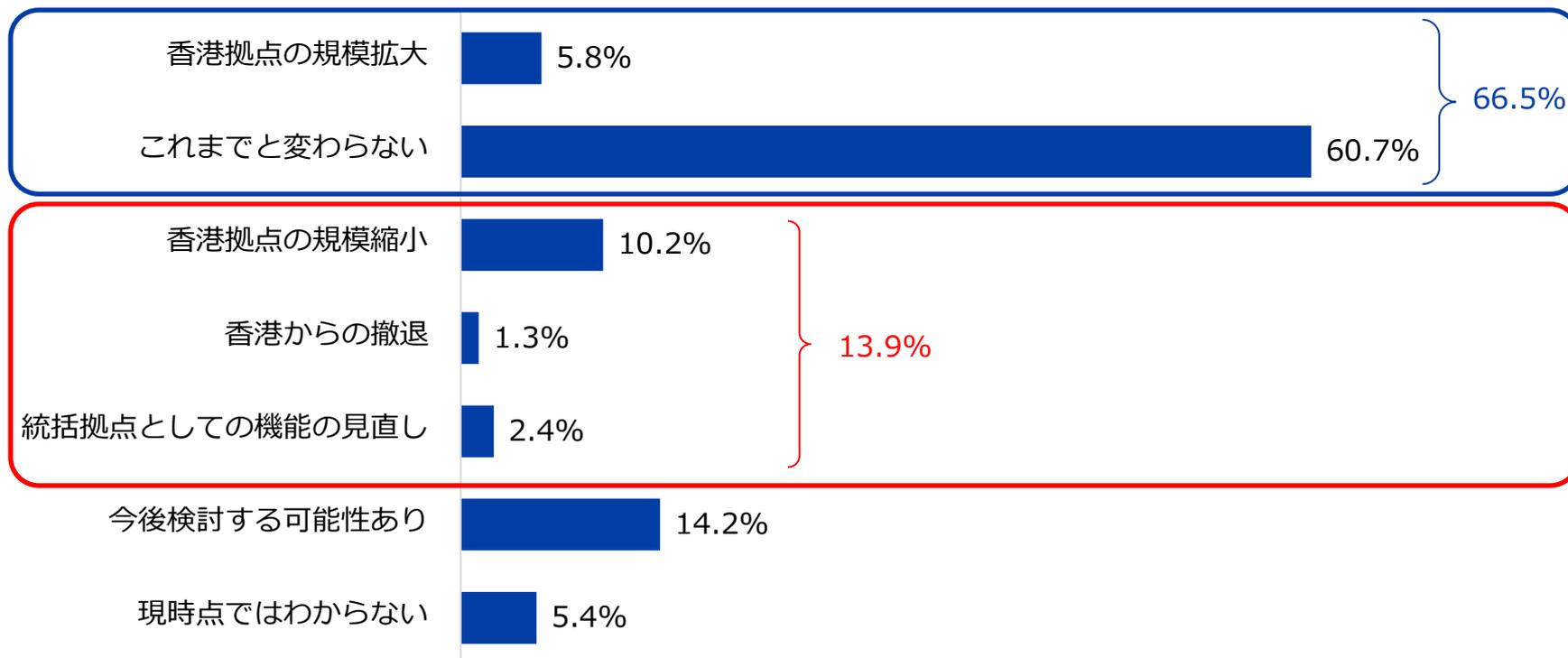
## 【自由記述】

- 往来の制限による事業活動への支障
- 物流の停滞による出荷および仕入れの遅延・コスト増加
- インバウンド客の減少などによる需要・売上の低下
- 地域としての経済鈍化、ウィズコロナ政策への移行の遅れによる魅力低減
- ロックダウンなどによる生産拠点の稼働効率低下

# 在香港の各社拠点の今後の活用方針

- 在香港の各社拠点の今後の活用について、66.5%の企業が、「香港拠点の規模拡大」(5.8%) または「これまでと変わらない」(60.7%) と回答。「規模拡大」の理由として「香港内需の拡大」「大湾区や北部計画への期待」「日本産商品の販売拡大」などが挙げられた。
- 一方、13.9%の企業が、「香港拠点の規模縮小」(10.2%)、「香港からの撤退」(1.3%)、「統括拠点としての機能の見直し」(2.4%)、と回答。これらの理由として、「中国本土・海外への拠点移管」、「アジア統括機能の見直し」、「香港を経由しない物流が増加(中国本土内で完結)」、「売上の拡大が見込めない」等が挙げられた。

## 全体 (n=295)



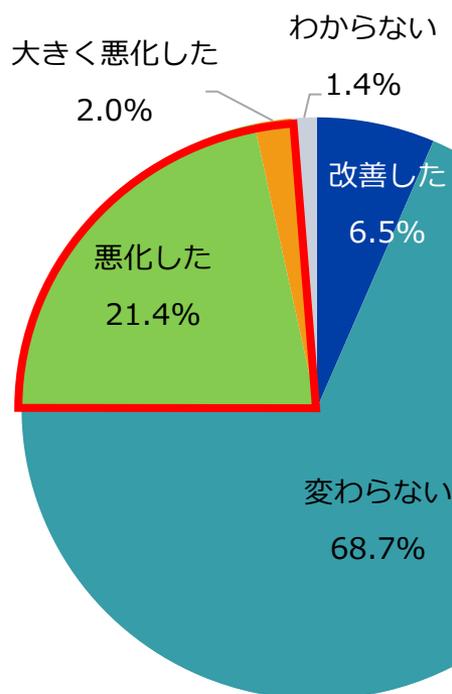
(注1) 「大湾区」は、「広東・香港・マカオグレーターベイエリア (粵港澳大湾区)」を指す。

(注2) 「北部計画」は、「北部都市圏発展計画」(香港政府が打ち出した中国広東省深セン市と接する元朗区と北区を中心としたエリアにおける都市開発計画)を指す。

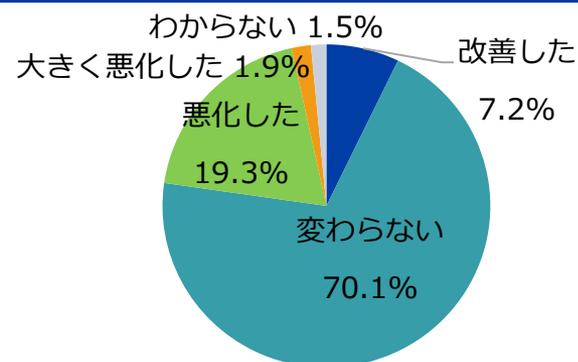
## 香港のビジネス環境評価 (21年7月比)

- 1年前と比較した香港におけるビジネス環境（ビジネスのしやすさ）について、68.7%の企業が「変わらない」と回答する一方、23.4%の企業が「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した。

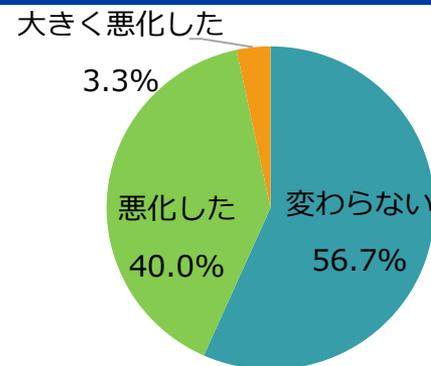
### 全体 (n=294)



### 非製造業 (n=264)

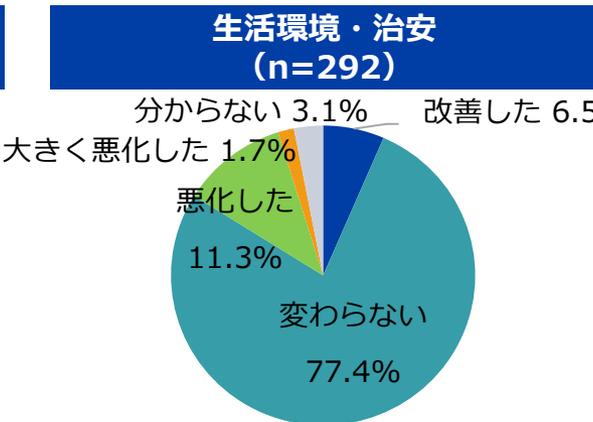
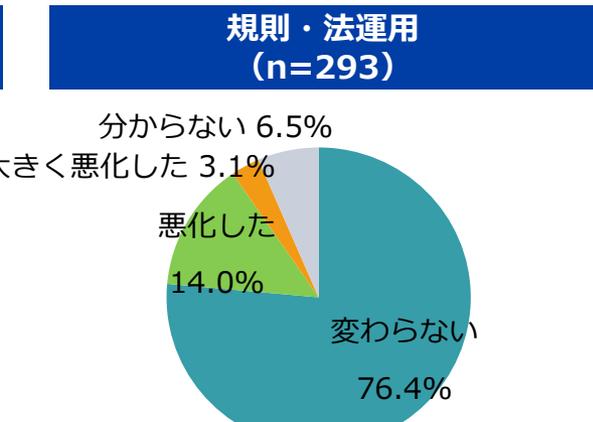
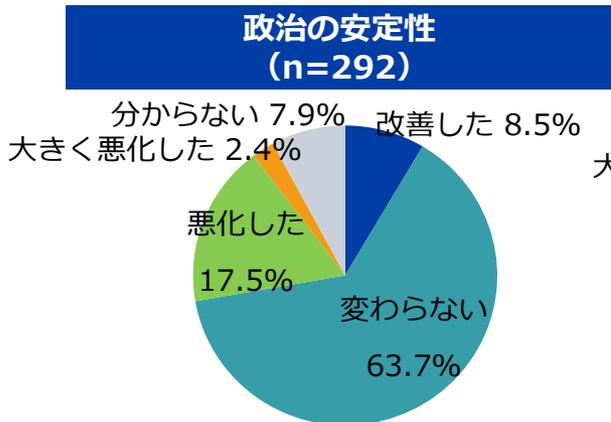
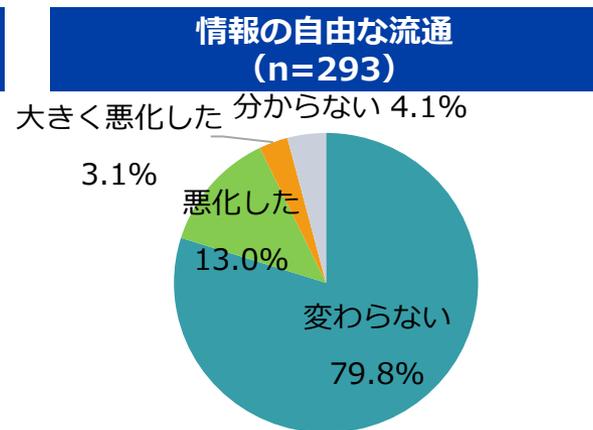
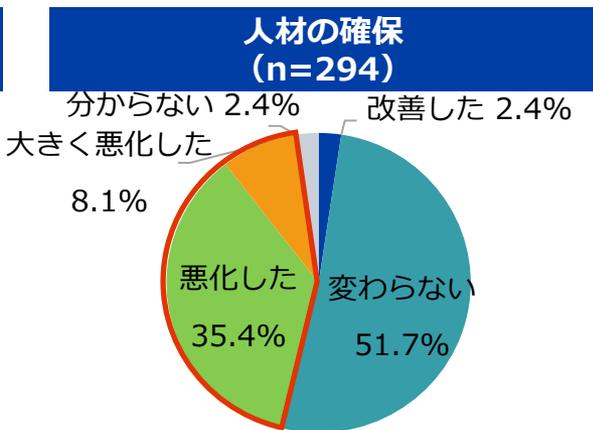
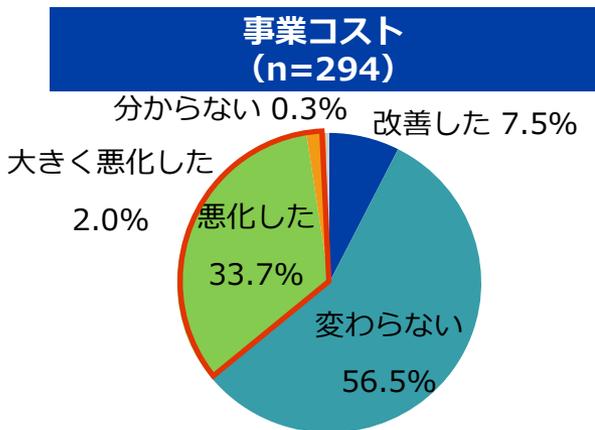


### 製造業 (n=30)



# 香港のビジネス環境評価 (21年7月比、項目別)

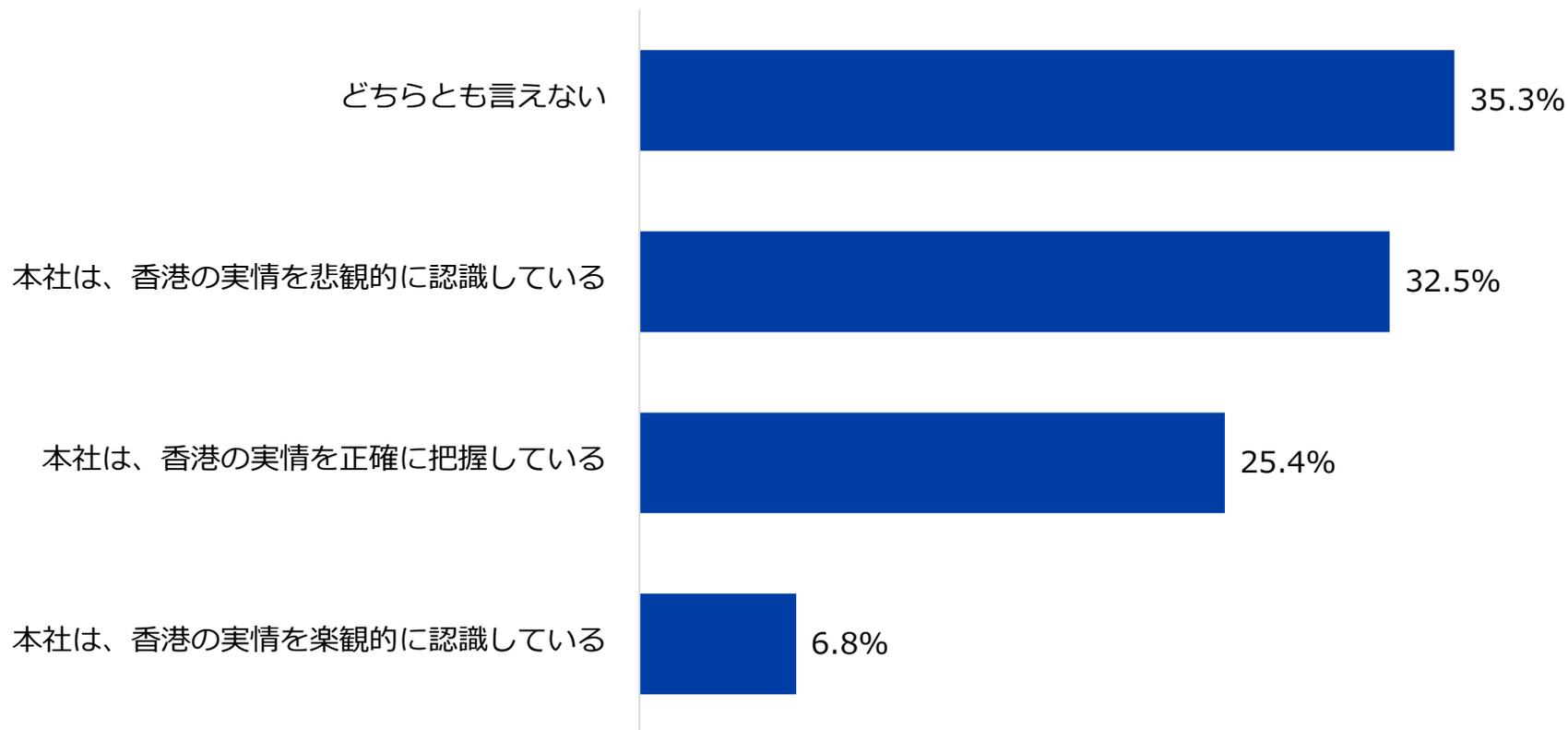
- 項目別の評価では、「人材の確保」および「事業コスト」で「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した企業がそれぞれ**43.5%**、**35.7%**と、3割を超えている。「人材の確保」が「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した企業に対し、具体的な影響について自由記述方式で聞いたところ、「**人材の移住に伴う流出**」が影響しているとの回答が大半だった。



## ■ 当社による香港の評価

- 当社による香港の評価については、「どちらとも言えない」（35.3%）、「香港の実情を悲観的に認識している」（32.5%）、「香港の実情を正確に把握している」（25.4%）、「香港の実情を楽観的に認識している」（6.8%）の順で回答が多かった。
- 前回調査時（22年1月）は、「香港の実情を悲観的に認識している」が36.6%で最も多かった。

### 全体（n=280）

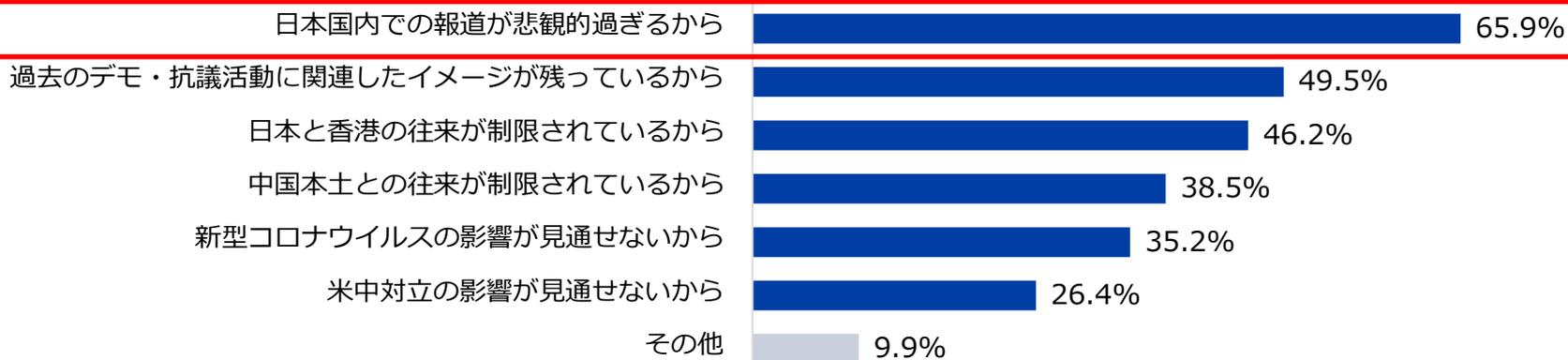


# 本社による香港の悲観要因・悲観的な認識に伴う影響

- 本社が香港の実情を悲観的に認識している要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が全体の65.9%を占めた。
- 悲観的に認識されることによるビジネスへの影響について「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が47.5%となった。

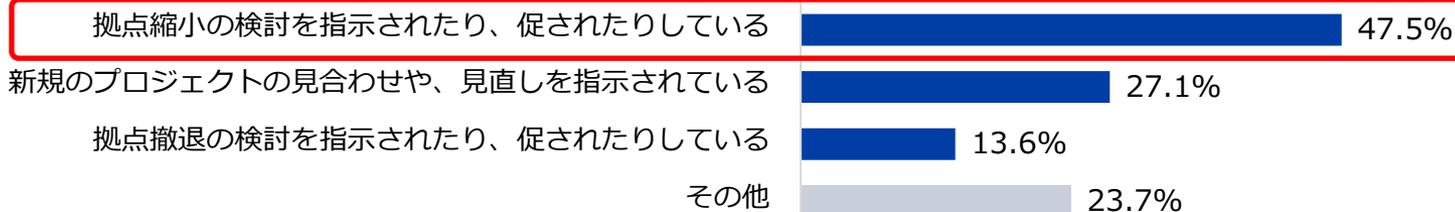
## 悲観要因(n=91)

【複数回答】



## 悲観的な認識に伴う影響(n=59)

【複数回答】



## 業務の遂行において困っている点

- 業務の遂行において困っていることについて自由記述方式で聞いたところ、78社が回答。うち6割以上の企業が「新型コロナウイルスに伴う往来制限」による事業活動への影響に言及した。
- その他、「中国本土との物流の停滞」「為替変動」「人材確保の難化」などが挙げられた。

### 寄せられた主な意見（n=78）

【自由記述】

- 新型コロナウイルスによる往来制限（特に香港・中国本土間、および香港・日本間）
- 中国本土との物流の遅延・停滞
- 急激な為替変動、円安によるコストの上昇
- 人材流出による人材確保の難化
- 半導体不足
- ワクチン未接種の従業員への対応

# 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 要望を寄せた企業（85社）のうち、7割以上の企業が「日本・香港・中国本土における隔離措置の緩和や往来制限の早期撤廃への働きかけ」に言及した。その他、「渡航に関するタイムリーな情報提供」「定期的・継続的な香港マーケット情報の発信」「補助金制度に関する情報発信」「新型コロナウイルスによる人流制限を前提とした展示会やビジネス交流会の企画」などが挙げられた。

## 寄せられた主な意見（n=85）

【自由記述】

- 隔離措置の撤廃など、中国本土や日本との出入境の制限緩和に関する日本・香港両政府への働きかけ
- 渡航に関するタイムリーな情報提供
- 定期的・継続的な香港マーケット情報の発信（講演会の実施）
- 補助金制度に関する情報発信やアドバイス
- 新型コロナウイルス感染拡大による人流制限を前提とした展示会やビジネス交流会の企画

# 香港新政権に期待すること

- 足元の課題解決として、「往来制限の早期撤廃」や「防疫対策の見直し」への期待が7割を占めた。また、これに伴う「物流の正常化」「雇用補助金の継続」など経済対策も要望されている。
- また、中長期的には、香港の優位性やビジネス環境維持への期待が込められると共に、大湾区や北部都市圏といった更なる経済開発を望む声も寄せられている。

## 寄せられた主な意見 (n=129)

【自由記述】

- 域外（特に中国本土・日本）との往来制限の早期撤廃・緩和
- 防疫対策の見直し（ウィズコロナへの転換）
- 中国本土との越境物流の正常化
- 雇用助成金（ESS）などの経済政策の継続
- 香港の優位性（金融・経済・税制）や国際競争力の維持
- 一国二制度の維持
- 優秀な人材が働きやすい環境づくり
- 大湾区や北部都市圏の開発促進

(注1) 「大湾区」は、「広東・香港・マカオグレーターベイエリア（粵港澳大湾区）」を指す。

(注2) 「北部都市圏」の発展計画は、香港政府が打ち出した中国広東省深セン市と接する元朗区と北区を中心としたエリアにおける都市開発計画）を指す。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220021>



本レポートに関する問い合わせ先：



+852-2526-4067

日本貿易振興機構（ジェトロ）



HKG@jetro.go.jp

香港事務所



Room4001, 40/F, Hopewell Centre,  
183 Queen's Road East, Wan Chai,  
HONG KONG, CHINA

## ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、  
ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。